

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社芦の湖カントリークラブ

【英訳名】 なし

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村茂徳

【本店の所在の場所】 静岡県三島市字南原菅4708番地

【電話番号】 055 985 2122

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 野村茂徳

【最寄りの連絡場所】 静岡県三島市字南原菅4708番地

【電話番号】 055 985 2122

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 野村茂徳

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	184,883	189,019	179,997	344,641	338,541
経常利益 (千円)	3,637	13,384	4,469	5,774	11,091
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,515	5,115	2,859	925	7,150
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	529,969	520,159	520,602	525,708	517,781
総資産額 (千円)	1,015,880	981,424	982,968	1,023,173	994,652
1株当たり純資産額 (円)	148,326	146,606	147,354	147,133	145,936
1株当たり中間純利益金 額又は中間(当期)純損失 金額() (円)	983	1,438	807	259	2,012
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	53.0	53.0	51.4	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,931	10,875	11,291	8,505	21,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242	3,538	3,610	6,029	156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,155	10,854	11,244	9,470	20,646
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	49,763	54,403	54,577	79,671	80,724
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	25 (14)	24 (10)	24 (11)	24 (12)	24 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第58期中、第58期、第59期中及び第59期については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

該当事項なし。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年8月31日現在)

セグメントの名称	従業員数〔名〕
ゴルフ場事業	22〔11〕
転貸事業	2
合計	24〔11〕

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は〔〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、3月後半と4月前半の10cmの積雪や、7月後半の稼ぎ時の4日間の濃霧、8月の曇りや雨で晴れが8日間しかなかったことなどにより、悪天候日数は昨年とほとんど変わらなかったのに、来場者数は昨年に比べ724人の減少となった。

一方、転貸事業では権利金が増加したことにより、昨年に比べ増加となった。

設備投資に関しては、自動釣銭機とカード自動精算機及び次回プレー予約機の設置、別荘消火栓4基交換、街路灯の新設1カ所などを行った。更にゴルフコースのグリーン改良は、2番と3番を行った。

この結果、当中間会計期間の業績は別荘管理収入の増加と営業費用の減少はあったものの、来場者数、年会費収入そして会員登録料の減少により、売上高は179,997千円（前年同期比95.2%）、営業利益は1,719千円（前年同期比18.0%）、経常利益は4,469千円（前年同期比33.4%）となった。また、中間純利益は2,859千円（前年同期は5,115千円の損失）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ゴルフ場事業

ゴルフ事業は3月と4月の積雪と稼ぎ時の悪天候により、来場者数は昨年に比べ724名減少の13,183名、ゴルフ場売上高は前年同期比7,616千円減少の111,995千円となった。

ゴルフ場事業収益は、146,835千円（前年同期比92.1%）、セグメント利益は7,506千円（前年同期比38.6%）となった。

転貸事業

転貸事業は権利金が340万円増加したことにより、事業収益は33,162千円（前年同期比111.9%）、セグメント利益は8,067千円（前年同期比135.1%）となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ26,146千円減少し、54,577千円となった。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、減少した資金は11,291千円（前年同期は、10,875千円の減少）となった。これは主に減価償却費13,115千円の計上、未払金の増加10,293千円、その他の負債の減少35,226千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、減少した資金は3,610千円（前年同期は、3,538千円の減少）となった。これは有形固定資産の取得による支出3,610千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、減少した資金は11,244千円（前年同期は、10,854千円の減少）となった。これは主に長期借入金の返済による支出3,576千円、リース債務の返済による支出7,429千円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場事業及び転貸事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの状況の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部の合計は982,968千円で、前事業年度末(994,652千円)に比較して11,684千円の減少となった。

主な増減内容は現金及び預金の減少26,146千円、有形固定資産の増加13,577千円等によるものである。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の部の合計は462,365千円で、前事業年度末(476,871千円)に比較して14,505千円の減少となった。

主な増減内容は未払金の増加10,293千円、流動負債「その他」に含まれる前受金の減少34,156千円、リース債務の増加16,850千円等によるものである。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部の合計は520,602千円で、前事業年度末(517,781千円)に比較して2,820千円の増加となった。

これは、繰越利益剰余金の増加2,859千円等によるものである。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は179,997千円で前中間会計期間(189,019千円)に比較して、9,022千円の減少となった。これは主にゴルフ場売上高の減少7,616千円、年会費収入の減少1,790千円、会員登録料収入の減少3,135千円、別荘管理収入の増加3,519千円によるものである。

営業費用は178,278千円で前中間会計期間(179,463千円)に比較して1,185千円減少となった。これは一般管理費の減少2,023千円等によるものである。

この結果、営業利益は1,719千円(前中間会計期間の営業利益9,556千円)、経常利益は4,469千円(前中間会計期間の経常利益13,384千円)、中間純利益は2,859千円(前中間会計期間の中間純損失5,115千円)となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項なし。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000	4,000		当社は単元株制度を採用して いない。
計	4,000	4,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年8月31日		4,000		200,000		

(6) 【大株主の状況】

(平成29年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 茂徳	東京都三鷹市	101	2.53
池貝 佐知子	東京都江戸川区	96	2.40
池貝 庄司	東京都渋谷区	78	1.95
佐野 昌彦	東京都目黒区	52	1.30
(株)ニッポン放送	東京都千代田区有楽町 1 9 3	25	0.63
(株)日本ゴルフメンバーズ	東京都中央区八丁堀 3 2 5 8	24	0.60
堀 桜子	東京都世田谷区	21	0.53
田中 千三	神奈川県川崎市宮前区	18	0.45
増山 百合子	東京都目黒区	18	0.45
田中 稔	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
田中 正子	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
秋山 こずえ	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
田中 薫	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
計	-	493	12.33

(注) 自社が保有する自己株式が467株あるが、大株主の状況には記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533	3,533	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000		
総株主の議決権		3,533	

【自己株式等】

(平成29年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芦の湖 カントリークラブ	静岡県三島市字南原菅 4708	467		467	11.68
計		467		467	11.68

2 【株価の推移】

非上場のため、該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人ソニックにより中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当中間会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,724	54,577
営業未収入金	57,663	60,683
たな卸資産	2,542	2,668
繰延税金資産	17,431	16,144
預け金	90,000	90,000
その他	582	1,687
流動資産合計	248,944	225,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,866	99,104
構築物（純額）	22,385	21,471
ゴルフコース	473,780	473,780
リース資産（純額）	31,678	47,123
その他（純額）	47,593	48,402
有形固定資産合計	¹ 676,304	¹ 689,881
無形固定資産	14,365	12,240
投資その他の資産		
投資有価証券	39,408	39,697
繰延税金資産	1,660	1,563
その他	13,970	13,824
投資その他の資産合計	55,039	55,084
固定資産合計	745,708	757,206
資産合計	994,652	982,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	298
1年内返済予定の長期借入金	7,152	7,152
未払金	6,613	16,906
リース債務	10,897	14,640
未払法人税等	2,804	962
その他	² 64,935	² 31,125
流動負債合計	92,402	71,085
固定負債		
長期借入金	12,762	9,186
会員預り金	326,700	323,980
長期預り保証金	22,625	22,625
リース債務	22,381	35,489
固定負債合計	384,468	391,280
負債合計	476,871	462,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当中間会計期間 (平成29年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
設備更新積立金	50,000	50,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	41,348	44,208
利益剰余金合計	341,348	344,208
自己株式	22,600	22,839
株主資本合計	518,748	521,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	767
評価・換算差額等合計	967	767
純資産合計	517,781	520,602
負債純資産合計	994,652	982,968

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	189,019	179,997
売上原価	163,585	164,423
売上総利益	25,434	15,573
一般管理費	15,877	13,854
営業利益	9,556	1,719
営業外収益	2 4,158	2 2,878
営業外費用	330	128
経常利益	13,384	4,469
特別利益	18	-
税引前中間純利益	13,402	4,469
法人税、住民税及び事業税	151	313
法人税等調整額	18,366	1,296
法人税等合計	18,517	1,609
中間純利益又は中間純損失()	5,115	2,859

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	250,000	48,499	348,499
当中間期変動額					
中間純損失()				5,115	5,115
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	5,115	5,115
当中間期末残高	200,000	50,000	250,000	43,383	343,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	21,350	527,149	1,440	1,440	525,708
当中間期変動額					
中間純損失()		5,115			5,115
自己株式の取得	1,250	1,250			1,250
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			816	816	816
当中間期変動額合計	1,250	6,365	816	816	5,548
当中間期末残高	22,600	520,783	623	623	520,159

当中間会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	250,000	41,348	341,348
当中間期変動額					
中間純利益				2,859	2,859
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	2,859	2,859
当中間期末残高	200,000	50,000	250,000	44,208	344,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	22,600	518,748	967	967	517,781
当中間期変動額					
中間純利益		2,859			2,859
自己株式の取得	239	239			239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			200	200	200
当中間期変動額合計	239	2,620	200	200	2,820
当中間期末残高	22,839	521,369	767	767	520,602

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	13,402	4,469
減価償却費	11,698	13,115
受取利息及び受取配当金	694	385
支払利息	143	98
未収入金の増減額（は増加）	2,573	3,019
たな卸資産の増減額（は増加）	1,590	125
未払消費税等の増減額（は減少）	2,565	1,005
未払金の増減額（は減少）	9,535	10,293
その他の資産の増減額（は増加）	491	2,362
その他の負債の増減額（は減少）	39,135	35,226
小計	11,286	9,423
利息及び配当金の受取額	694	385
利息の支払額	143	98
法人税等の支払額	139	2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,875	11,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,578	3,610
貸付金の回収による収入	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,538	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,762	3,576
自己株式の取得による支出	1,250	239
リース債務の返済による支出	5,842	7,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,854	11,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,267	26,146
現金及び現金同等物の期首残高	79,671	80,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 54,403	1 54,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

売店商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当中間会計期間 (平成29年 8月31日)
	1,021,056千円	1,031,544千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
有形固定資産	10,961千円	12,362千円
無形固定資産	737千円	752千円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
受取利息配当金	694千円	385千円
会員権買取差益	2,522千円	1,434千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,000			4,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	427	25		452

(注) 普通株式の自己株式の増加は、買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,000			4,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	452	15		467

(注) 普通株式の自己株式の増加は、買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	54,403千円	54,577千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	54,403千円	54,577千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、ゴルフ場におけるコース管理車両、電磁乗用カート、送迎バス、社用車(以上 車両運搬具)及び自動精算機システム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。

前事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,724	80,724	
(2) 営業未収入金	57,663	57,663	
(3) 預け金	90,000	90,000	
(4) 投資有価証券	39,408	39,408	
資産計	267,796	267,796	
(1) 未払金	6,613	6,613	
(2) リース債務 (1年以内返済予定分を含む)	33,278	32,476	801
(3) 前受金	60,774	60,774	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	19,914	19,794	119
負債計	120,580	119,659	921

当中間会計期間(平成29年8月31日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,577	54,577	
(2) 営業未収入金	60,683	60,683	
(3) 預け金	90,000	90,000	
(4) 投資有価証券	39,697	39,697	
資産計	244,958	244,958	
(1) 未払金	16,906	16,906	
(2) リース債務 (1年以内返済予定分を含む)	50,129	48,882	1,247
(3) 前受金	26,617	26,617	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	16,338	16,238	99
負債計	109,992	108,645	1,346

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

投資信託は、証券会社から提示された価格によっている。

負 債

- (1) 未払金、(3)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (2) リース債務、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引または借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成29年 2月28日	平成29年 8月31日
会員預り金	326,700	323,980
長期預り保証金	22,625	22,625

会員預り金及び長期預り保証金については、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	39,408	40,805	1,396
合計	39,408	40,805	1,396

当中間会計期間(平成29年8月31日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	39,697	40,805	1,107
合計	39,697	40,805	1,107

事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,900	3,250	
合計	16,900	3,250	

当中間会計期間(平成29年8月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、芦の湖カントリークラブの運営、芦ノ湖高原別荘地の転貸事業を展開している。

従って、当社は事業内容により「ゴルフ場事業」「転貸事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゴルフ場事業」は、当社が当社の設営するゴルフ場 芦の湖カントリークラブを運営している。「転貸事業」は当社がゴルフ場敷地内に別荘地を造成し、芦ノ湖高原別荘地として転貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	転貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	159,377	29,642	189,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	159,377	29,642	189,019
セグメント利益	19,463	5,971	25,434
セグメント資産	766,532	19,388	785,920
その他の項目			
減価償却費	11,357	341	11,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,128	1,594	8,772

当中間会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	転貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	146,835	33,162	179,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	146,835	33,162	179,997
セグメント利益	7,506	8,067	15,573
セグメント資産	777,104	23,766	800,870
その他の項目			
減価償却費	12,726	388	13,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,549	1,390	25,940

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	189,019	179,997
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
中間財務諸表の売上高	189,019	179,997

(単位：千円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	25,434	15,573
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	15,877	13,854
棚卸資産の調整額	-	-
中間財務諸表の営業利益	9,556	1,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	785,920	800,870
その他の資産	-	-
全社資産(注)	195,503	182,097
その他の調整額	-	-
中間財務諸表の資産合計	981,424	982,968

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間
減価償却費	11,698	13,115	-	-	11,698	13,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,772	25,940	-	-	8,772	25,940

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当中間会計期間 (平成29年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	145,936円	147,354円

	前中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	1,438円	807円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は 中間純損失金額()(千円)	5,115	2,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益額又は 中間純損失金額()	5,115	2,859
普通株式の期中平均株式数(株)	3,557	3,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、前中間会計期間は、1株当たり中間純損失金額が計上されているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月29日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月25日

株式会社芦の湖カントリークラブ
取締役会 御中

監査法人ソニック

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芦の湖カントリークラブの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芦の湖カントリークラブの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。